

鎮魂を願うことから始まった令和6年

今年度すなわち令和5年度は、新型コロナウイルス感染症流行がようやく沈静化したことから感染拡大を阻止するための対策が解除され、全面的な対面授業をはじめとして正常な大学・学部活動を取り戻すことが出来た、希望をもって始まった年度であった。実際、社会安全学部においてもコロナ禍における活動制限がなくなっただけでなく、コロナ禍での経験で得られたことを活かした日々の教育・研究活動、学部運営が進められている。

そのような中で、令和6年元旦に能登半島地震が発生した。さらにその翌日に羽田空港において海上保安庁機と日本航空機との衝突事故が発生した。まずは、犠牲になられた方々に哀悼の意を表す。また、被害に遭われた方々にお見舞いを申し上げたい。

能登半島地震は、近年能登半島沖で群発地震が続いていたことから警戒されていたものの想定をはるかに上回る被害をもたらした。地震発生の1分間ほどの間に海岸が約4メートル隆起したことは、数十万年、数百万年かけて進行している能登半島形成過程の一部であるとはいえ、私たち生活人にとっては実際に経験することを予期できるものではなかった。これにより魚港そのものが諸施設とともに約4メートル隆起したため輪島市を中心とした沿岸漁業の復興はとても難しい課題となった。また、地震による地盤の変形は複雑なものとなったように思われ、道路、上下水道などのインフラに多数の箇所において被害が発生した。この復旧には月単位の時間を要するようである。

災害は単なる自然現象だけでは成立しない。自然現象が人に被害を及ぼすことで自然災害となる。その意味で能登半島地震は過疎地における災害復興の問題を私たちに突きつけている。人が多く生活している地域であれば道路などのインフラにも冗長性があり寸断された箇所が発生しても迂回路を作りやすく復旧が比較的容易である。それに対して過疎地では最低限のインフラしか整備されていないことが多く、代替手段をもとめることが比較的困難であることから復旧にも時間を要する。さらに、都市部では復旧することによって生じる経済効果を当然のこととして見込むことができるのに対して、過疎地ではただ元に戻しただけでは復旧コストに見合う経済効果が見込めないかもしれない。新たな経済効果を生むような復興が求められるであろう。この事情は、南海トラフ地震と津波による被害が想定されている高知県や和歌山県などでも同じであろうと推測される。過疎地における災害復興の問題は社会安全学部・社会安全研究科としても取り組むべき課題の一つと考える。

羽田空港における海上保安庁機と日本航空機との衝突事故においては、日本航空機の乗員・乗客による適切な対応の結果として全員が脱出できたことが世界的に賞賛されている。乗員の日頃からの訓練と備え、乗客の事故対応への理解がこの結果をもたらしたといえる。一方で、海上保安庁機には5名の死者があった。海上保安庁では羽田空港をベースとする航空機の運用を3カ月間中止することとなった。職員の心の動揺が大きいこととある。災害犠牲者の遺族等に対する寄り添いは特に福知山線の事故以降グリーンケアとして重視されるようになった。例えば一般社団法人日本グリーンケア協会によるグリーンケアアドバイザーという専門の資格認定など一定の対応がなされてきている。職場において業務として犠牲者が出た場合の関係者への寄り添いと心のケアはどうあるべきであろう

か。これも社会安全学部・社会安全研究科として取り組むべき今後の課題の一つと考える。

昨年度この学部の展望において私は、「安全対策においては、想定された事象への対策と、想定されていなかった事象への対策がある。(中略) 私たちがこれまでに経験したことがない事象の安全対策、あるいは、想定外といえる事象についての安全対策は、ある意味で、社会安全学でしか対応できない領域、少なくとも、社会安全学こそが最もよく対応できる領域ではなかろうか。激動の時代であるからこそ体系化された学問としての社会安全学が必要とされていると痛感する。」と書いた。現在、能登半島地震からの復興のため想定されていたかった事象に対して適切に対応することが求められている。海上保安庁機と日本航空機との衝突事故では正しく想定された対策と備えが安全をもたらした例を見ることができた。改めて、社会安全学部・社会安全研究科が社会に必要とされる重要な使命を持つ学部・大学院であると強く認識するとともに、社会に対する責務を痛感する。

2024年1月

関西大学社会安全学部長・
大学院社会安全研究科長
土田 昭司